

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkiyodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶋崎富士雄
 (氏名) 宗像光英 TEL 044-811-0118
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	34,608	△4.2	△14	—	17	△82.2	△289	—
24年8月期	36,119	△3.7	93	△31.6	96	△42.5	37	—

(注) 包括利益 25年8月期 △240百万円 (—%) 24年8月期 32百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	△21.17	—	△13.1	0.1	△0.0
24年8月期	2.20	—	1.6	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 ー百万円 24年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	25,522	2,225	8.2	96.17
24年8月期	25,296	2,466	9.2	114.47

(参考) 自己資本 25年8月期 2,082百万円 24年8月期 2,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	897	△87	△398	1,323
24年8月期	△500	260	△304	912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	△1.2	90	—	100	—	30	—	1.92
通期	35,300	2.0	210	—	250	—	100	—	6.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	14,004,715 株	24年8月期	14,004,715 株
25年8月期	27,913 株	24年8月期	27,913 株
25年8月期	13,976,802 株	24年8月期	13,976,802 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に消費者マインドが上向き、穏やかな回復の兆しが見られたものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、雑誌販売の低迷により市場規模の縮小が続いており、改善の兆しもなかなか見えない状況です。

このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、店舗運営を効果的かつ効率的に実施し、販売力の強化と経費の削減に努めてまいりました。具体的に行ってきた施策としては、①情報システムの活用及びグループ書店との連携による営業力強化、②高収益商材の導入、③リモデル・増床等による既存店の売上及び収益改善、④厳選出店による新規店舗の早期投下資本回収・収益化、⑤固定費も含めた経費の発生原因の洗い出しによる全社的な経費削減の推進、などにより経営効率の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の新規店は、杉田とうきゅう店、中之島フェスティバルプラザ店、アニメガ新宿マルイワン店、レッドゾンプライス西岡店、CA西小山駅店、CA小山駅店、札幌大通駅店、CA青山一丁目駅店、ららぽーと豊洲店、南大沢店、鎌倉とうきゅう店の11店舗を出店いたしました。また、東小金井店、経堂店、JQSTORE京都店、熊谷ニットモール店、三軒茶屋店、函館昭和店、渋谷店の7店舗のリニューアルを行いました。

以上の結果、売上高は34,608百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業損失は14百万円（前連結会計年度は営業利益93百万円）、経常利益は17百万円（前連結会計年度比82.2%減）、当期純損失につきましては289百万円（前連結会計年度は当期純利益37百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、アベノミクスによる景気対策、復興需要の高まりなどに支えられ景気回復傾向が見込まれるものの、来年4月以降の消費税増税が景気に与える影響など不透明感が依然として強く残っております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、新規業態であるアニメ関連商品に特化した「アニメガ」店舗の出店を加速して新たな需要を喚起し、話題商品、売れ筋商品を集約した「カルチャーエージェント」店舗で得たノウハウの既存店への波及により、更なる売場効率化を図るとともに、厳選した都市部の駅前駅中立地を中心とした出店を進め、販売力の向上、収益力の強化を図ってまいります。

また、新たに設置したMD統括部による更なる仕入強化を図り、出版社との連携を密にし、売れ筋商品の確保することにより販売力を上げ、業容拡大を目指してまいります。

以上により当社グループは、来期売上高35,300百万円、営業利益210百万円、経常利益250百万円、当期純利益100百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ226百万円増加して、25,522百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が411百万円、商品が802百万円増加した一方、差入保証金が164百万円、長期未収入金が592百万円、繰延税金資産が184百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ466百万円増加して、23,297百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が684百万円、長期借入金が941百万円増加した一方、短期借入金が1,045百万円、社債が130百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ240百万円減少し、2,225百万円となりました。これは主に当期純損失289百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて411百万円増加し1,323百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、仕入債務の増加額684百万円、長期未収入金の回収による増加額592百万円、たな卸資産の増加による減少額804百万円等の要因により、得られた資金は897百万円（前年同期は500百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出255百万円、保証金の差入による支出148百万円、保証金の回収による収入262百万円等の要因により、使用した資金は87百万円（前年同期は260百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純減少額1,045百万円、長期借入金の返済による支出2,958百万円、長期借入金の借入れによる収入3,900百万円等の要因により、使用した資金は398百万円（前年同期は304百万円の使用）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	4.0	8.8	9.1	9.2	8.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	11.5	10.6	10.2	10.6
債務償還年数 (年)	5.8	—	26.8	—	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4.3	—	7.0

(注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

債務償還年数・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・（営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等支払額）／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

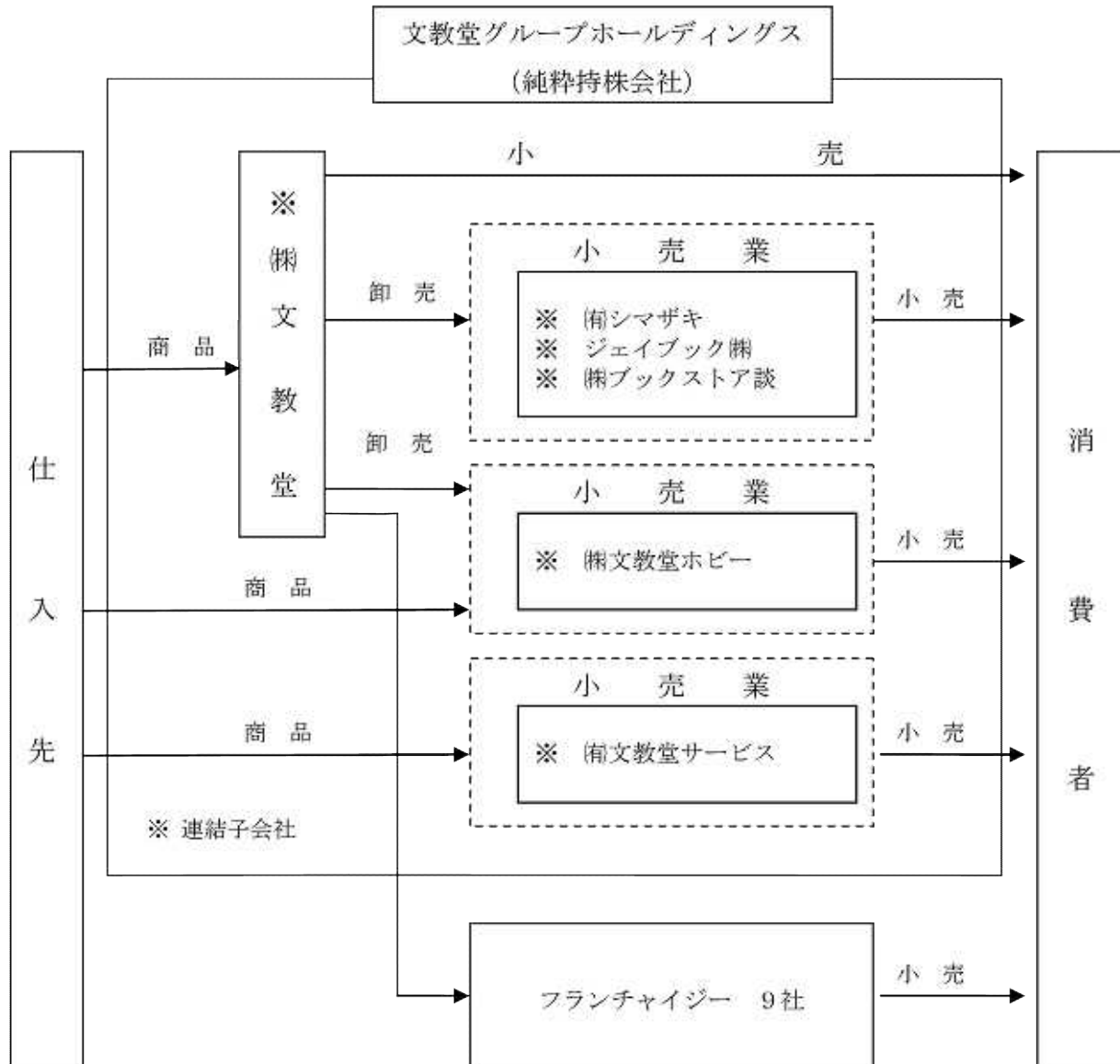
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。法人税等支払額は、営業活動におけるキャッシュ・フローの法人税等の支払額を利用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社「㈱文教堂グループホールディングス」および当社の関係会社によって構成されております。

事業区分	主要な会社
書籍・雑誌等の小売業	㈱文教堂、(有)シマザキ、ジェイブック㈱、㈱ブックストア談 ㈱文教堂ホビー、(有)文教堂サービス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「豊かな未来に向けてー総合生活産業へ」を合言葉に、お客様が毎日寄ってみたいくなる楽しい書店づくりを目指しております。また、本の専門店としてはもちろんのこと、様々なソフトを取り扱うメディアアコンプレックス店としても、皆様に満足していただける品揃えを心がけており、地域の文化の向上に貢献できればと考えております。グループ挙げて皆様が良書をはじめ、子どもがご提供させていただける情報に数多く接していただき、出版界はじめ、わが国の文化向上に大きく寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい店舗運営を通して効率経営を追求し、売上高経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長期化する不況の中、当業界においても、書籍・雑誌離れが加速し、書店の転廃業が相次いでおります。当社グループはこのような状況の中、引き続きスクラップアンドビルドを含めた事業構造の改革を推し進め、財務体質の改善を図っていく所存です。

また、新しい業態であるアニメ商材に特化した「アニメガ」はようやく軌道に乗り始め、お客様のニーズにさらにお応えするべく、ホビー・文具等も加えた、新業態店舗を積極的に展開して業容の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,931	1,489,069
受取手形及び売掛金	1,004,769	1,086,343
商品	12,342,266	13,145,063
貯蔵品	10,444	12,538
繰延税金資産	66,444	35,979
1年内回収予定の長期貸付金	55,307	52,053
その他	414,346	372,066
流動資産合計	14,971,509	16,193,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,161,766	2,060,545
減価償却累計額	△1,274,282	△1,206,634
建物及び構築物（純額）	887,484	853,911
機械装置及び運搬具	40,941	38,767
減価償却累計額	△39,241	△37,781
機械装置及び運搬具（純額）	1,699	986
土地	2,740,444	2,740,444
リース資産	616,895	639,268
減価償却累計額	△123,324	△160,403
リース資産（純額）	493,570	478,865
その他	378,839	446,789
減価償却累計額	△233,825	△242,067
その他（純額）	145,014	204,722
有形固定資産合計	4,268,212	4,278,928
無形固定資産		
のれん	58,365	—
リース資産	27,766	17,966
ソフトウェア	16,295	9,334
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	134,905	59,779
投資その他の資産		
投資有価証券	230,904	256,969
長期貸付金	744,743	698,171
繰延税金資産	560,320	406,630
長期未収入金	854,178	261,836
差入保証金	3,604,811	3,440,693
その他	167,349	163,114
貸倒引当金	△263,347	△255,647
投資その他の資産合計	5,898,960	4,971,768
固定資産合計	10,302,078	9,310,476

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
繰延資産		
株式交付費	1,147	—
社債発行費	22,061	19,212
繰延資産合計	23,209	19,212
資産合計	25,296,797	25,522,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,075	7,169,584
短期借入金	3,600,000	2,555,000
1年内返済予定の長期借入金	2,412,724	2,962,540
1年内償還予定の社債	580,000	680,000
リース債務	107,399	391,405
未払法人税等	35,650	39,868
賞与引当金	20,840	14,240
ポイント引当金	14,655	13,760
その他	380,520	448,990
流動負債合計	13,636,865	14,275,391
固定負債		
社債	1,690,000	1,460,000
長期借入金	5,770,025	6,162,062
リース債務	439,191	154,938
繰延税金負債	183,327	185,413
退職給付引当金	715,016	721,185
その他	396,289	338,598
固定負債合計	9,193,850	9,022,198
負債合計	22,830,715	23,297,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△2,734,976	△3,024,328
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	2,359,134	2,069,782
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△27,636	12,428
その他の包括利益累計額合計	△27,636	12,428
新株予約権	16,428	16,428
少数株主持分	118,156	126,575
純資産合計	2,466,081	2,225,214
負債純資産合計	25,296,797	25,522,804

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
売上高	36,119,127	34,608,003
売上原価	27,198,241	25,877,211
売上総利益	8,920,885	8,730,791
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,849,395	2,820,275
給料及び手当	1,594,645	1,581,602
雑給	1,499,781	1,521,932
賞与引当金繰入額	20,840	14,240
退職給付費用	46,523	54,191
その他	2,815,710	2,752,936
販売費及び一般管理費合計	8,826,896	8,745,179
営業利益又は営業損失（△）	93,989	△14,387
営業外収益		
受取利息	32,543	23,350
受取配当金	4,247	4,728
受取手数料	46,492	39,824
受取家賃	78,362	78,734
情報提供料収入	62,851	62,612
その他	38,319	38,339
営業外収益合計	262,816	247,590
営業外費用		
支払利息	171,549	159,571
貸倒引当金繰入額	41,610	—
その他	47,444	56,472
営業外費用合計	260,604	216,044
経常利益	96,201	17,159
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,800
固定資産売却益	—	494
特別利益合計	—	16,294
特別損失		
固定資産除却損	10,295	55,859
投資有価証券評価損	27,730	—
減損損失	—	50,720
その他	114	—
特別損失合計	38,140	106,580
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	58,060	△73,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	38,357	44,168
法人税等調整額	△31,844	163,637
法人税等合計	6,512	207,806
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	51,547	△280,932
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,198	8,419
当期純利益又は当期純損失(△)	37,348	△289,351

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	51,547	△280,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,960	40,064
その他の包括利益合計	△18,960	40,064
包括利益	32,587	△240,867
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,388	△249,286
少数株主に係る包括利益	14,198	8,419

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,035,538	2,035,538
当期末残高	2,035,538	2,035,538
資本剰余金		
当期首残高	3,076,788	3,076,788
当期末残高	3,076,788	3,076,788
利益剰余金		
当期首残高	△2,772,325	△2,734,976
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	37,348	△289,351
当期変動額合計	37,348	△289,351
当期末残高	△2,734,976	△3,024,328
自己株式		
当期首残高	△18,215	△18,215
当期末残高	△18,215	△18,215
株主資本合計		
当期首残高	2,321,785	2,359,134
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	37,348	△289,351
当期変動額合計	37,348	△289,351
当期末残高	2,359,134	2,069,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,676	△27,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,960	40,064
当期変動額合計	△18,960	40,064
当期末残高	△27,636	12,428
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,676	△27,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,960	40,064
当期変動額合計	△18,960	40,064
当期末残高	△27,636	12,428
新株予約権		
当期首残高	16,428	16,428
当期末残高	16,428	16,428

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
少数株主持分		
当期首残高	101,957	118,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,198	8,419
当期変動額合計	16,198	8,419
当期末残高	118,156	126,575
純資産合計		
当期首残高	2,431,494	2,466,081
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	37,348	△289,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,761	48,484
当期変動額合計	34,587	△240,867
当期末残高	2,466,081	2,225,214

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	58,060	△73,126
有形固定資産償却費	238,026	266,225
無形固定資産償却費	77,968	75,925
減損損失	—	50,720
有形固定資産売却損益（△は益）	114	△494
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34,411	△7,700
賞与引当金の増減額（△は減少）	△160	△6,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	130	6,168
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3,171	△894
受取利息及び受取配当金	△36,791	△28,079
支払利息	171,549	159,571
株式交付費償却	2,192	1,147
社債発行費償却	5,600	6,689
有形固定資産除却損	10,295	55,859
投資有価証券評価損益（△は益）	27,730	△15,800
売上債権の増減額（△は増加）	43,706	△81,574
長期未収入金の増減額（△は増加）	51,583	592,342
たな卸資産の増減額（△は増加）	△675,153	△804,891
仕入債務の増減額（△は減少）	△549,682	684,509
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△14,424	62,441
その他	220,900	121,890
小計	△337,112	1,064,332
利息及び配当金の受取額	36,796	28,080
利息の支払額	△160,987	△155,673
法人税等の支払額	△39,296	△39,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△500,600	897,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58,623	△26
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△149,962	△255,667
無形固定資産の取得による支出	△5,742	△800
有形固定資産の除却による支出	△10,291	△19,683
有形固定資産の売却による収入	429,259	494
投資有価証券の売却による収入	—	52,404
長期貸付けによる支出	△12,290	—
長期貸付金の回収による収入	52,213	49,826
長期前払費用の取得による支出	△82,402	△28,056
差入保証金の差入による支出	△129,375	△148,479
差入保証金の回収による収入	177,346	262,755
投資その他の資産取得による支出	△520	△655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他	683	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,293	△87,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,199,200	△1,045,000
割賦債務の返済による支出	△60,588	△46,085
長期借入れによる収入	3,050,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,660,590	△2,958,147
社債の発行による収入	1,188,458	496,160
社債の償還による支出	△530,000	△630,000
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
リース債務の返済による支出	△94,857	△115,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,777	△398,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545,084	411,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,545	912,461
現金及び現金同等物の期末残高	912,461	1,323,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）および当連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

前連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は50百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は58百万円、未償却残高は58百万円となっております。

当連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は58百万円となっており、未償却残高はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	
1株当たり純資産額	114円47銭	1株当たり純資産額	96円17銭
1株当たり当期純利益金額	2円20銭	1株当たり当期純損失金額	△21円17銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	37,348	△289,351
普通株主に帰属しない金額（千円）	6,588	6,510
（うちA種類株式の累積配当額）	654	647
（うちB種類株式の累積配当額）	654	647
（うちC種類株式の累積配当額）	654	647
（うちD種類株式の累積配当額）	654	647
（うちE種類株式の累積配当額）	654	647
（うちF種類株式の累積配当額）	654	647
（うちG種類株式の累積配当額）	654	647
（うちH種類株式の累積配当額）	654	647
（うちI種類株式の累積配当額）	654	647
（うちJ種類株式の累積配当額）	694	686
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	30,759	△295,862
期中平均株式数（株）	13,976,802	13,976,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

（重要な後発事象）

該当事項はありません。